



機械受注統計調査報告

平成 26 年 3 月 実績



平成 26 年 5 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

1. 平成26年3月の機械受注動向	1
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	9
2. 平成25年度の機械受注動向	11
統計表	15

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。

3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。

4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

1. 平成 26 年 3 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、26 年 2 月前月比 3.3%減の後、3 月は同 4.0%増となった。

需要者別にみると、民需は、2 月前月比 13.7%減の後、3 月は同 17.3%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、2 月前月比 4.6%減の後、3 月は同 19.1%増となった。内訳をみると製造業が同 23.7%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 8.5%増であった。

また、官公需は、2 月前月比 4.4%増の後、3 月は国家公務で増加したものの、「その他官公需」、地方公務等で減少したことから、同 18.5%減となった。

一方、外需は、2 月前月比 2.3%増の後、3 月は原動機、産業機械等で減少したものの、航空機、重電機等で増加したことから、同 3.2%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、2 月前月比 6.5%減の後、3 月は鉄道車両、工作機械等で増加したものの、重電機、道路車両等で減少したことから、同 22.0%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、25 年 10～12 月 0.2%減の後、26 年 1～3 月は 4.3%増となった。

需要者別にみると、民需は、25 年 10～12 月 2.0%増の後、26 年 1～3 月は 6.1%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、25 年 10～12 月 1.9%増の後、26 年 1～3 月には、非製造業（船舶・電力を除く）が減少したものの、製造業が増加したことから、4.2%増となった。

また、官公需は、25 年 10～12 月 11.5%減の後、26 年 1～3 月には国家公務、「その他官公需」で増加したものの、防衛省、地方公務等で減少したことから、11.5%減となった。

一方、外需は、25 年 10～12 月 4.4%減の後、26 年 1～3 月には鉄道車両、原動機等で減少したものの、航空機、産業機械等で増加したことから、6.5%増となった。

なお、代理店経由の受注は、25 年 10～12 月 6.7%増の後、26 年 1～3 月には船舶、鉄道車両等で増加したものの、重電機、産業機械等で減少したことから、7.9%減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

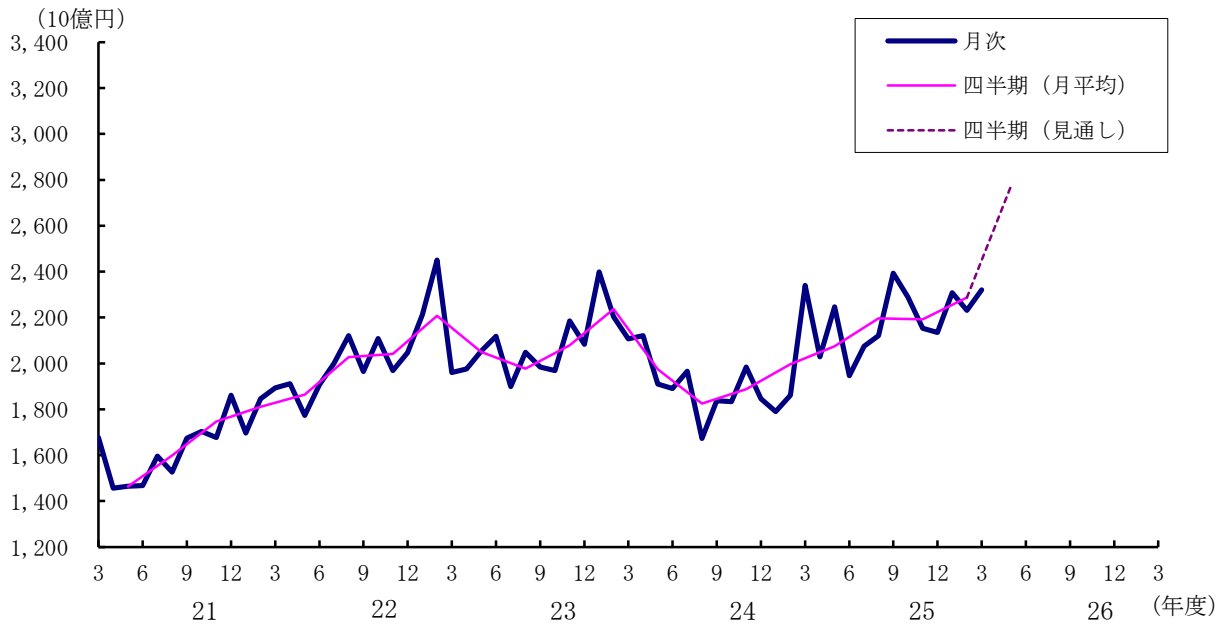
(単位：億円，%)

需要者	期・月		平成25年		平成26年			
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	平成25年 12月	平成26年 1月	2月	3月
受注総額	62,232 (3.9) [4.7]	65,886 (5.9) [21.4]	65,764 (-0.2) [15.9]	68,594 (4.3) [10.8]	21,343 (-0.9) [15.1]	23,082 (8.1) [28.8]	22,313 (-3.3) [20.0]	23,198 (4.0) [-0.3]
民 需	26,882 (5.8) [2.5]	28,259 (5.1) [9.9]	28,822 (2.0) [14.0]	30,577 (6.1) [18.5]	9,031 (-7.4) [7.7]	10,633 (17.7) [32.6]	9,179 (-13.7) [14.9]	10,765 (17.3) [14.5]
	〃 (船舶・電力を除く)	22,908 (6.4) [6.4]	23,997 (4.8) [9.6]	24,442 (1.9) [13.3]	25,474 (4.2) [16.4]	7,624 (-12.1) [6.7]	8,244 (8.1) [23.6]	7,863 (-4.6) [10.8]
製 造 業	8,909 (5.5) [-4.2]	9,633 (8.1) [8.2]	9,829 (2.0) [14.8]	10,213 (3.9) [22.1]	3,106 (-7.8) [5.5]	3,259 (4.9) [24.0]	3,108 (-4.6) [8.0]	3,846 (23.7) [29.5]
	非製造業 (船舶・電力を除く)	14,377 (10.6) [14.1]	14,344 (-0.2) [10.4]	15,052 (4.9) [12.4]	14,898 (-1.0) [11.8]	4,715 (-11.5) [7.6]	5,002 (6.1) [23.1]	4,746 (-5.1) [12.6]
官 公 需	8,454 (18.1) [7.4]	9,197 (8.8) [34.0]	8,135 (-11.5) [14.4]	7,196 (-11.5) [-9.1]	2,691 (3.0) [10.8]	2,486 (-7.6) [13.5]	2,595 (4.4) [4.7]	2,115 (-18.5) [-17.6]
外 需	24,402 (3.2) [7.8]	27,009 (10.7) [34.7]	25,814 (-4.4) [18.4]	27,499 (6.5) [12.8]	8,615 (3.2) [25.0]	8,933 (3.7) [29.8]	9,136 (2.3) [31.9]	9,429 (3.2) [-4.3]
代 理 店	2,678 (-8.4) [-4.1]	2,884 (7.7) [4.6]	3,076 (6.7) [16.2]	2,833 (-7.9) [-6.3]	1,030 (2.8) [15.3]	1,063 (3.2) [18.9]	994 (-6.5) [9.3]	776 (-22.0) [-29.7]

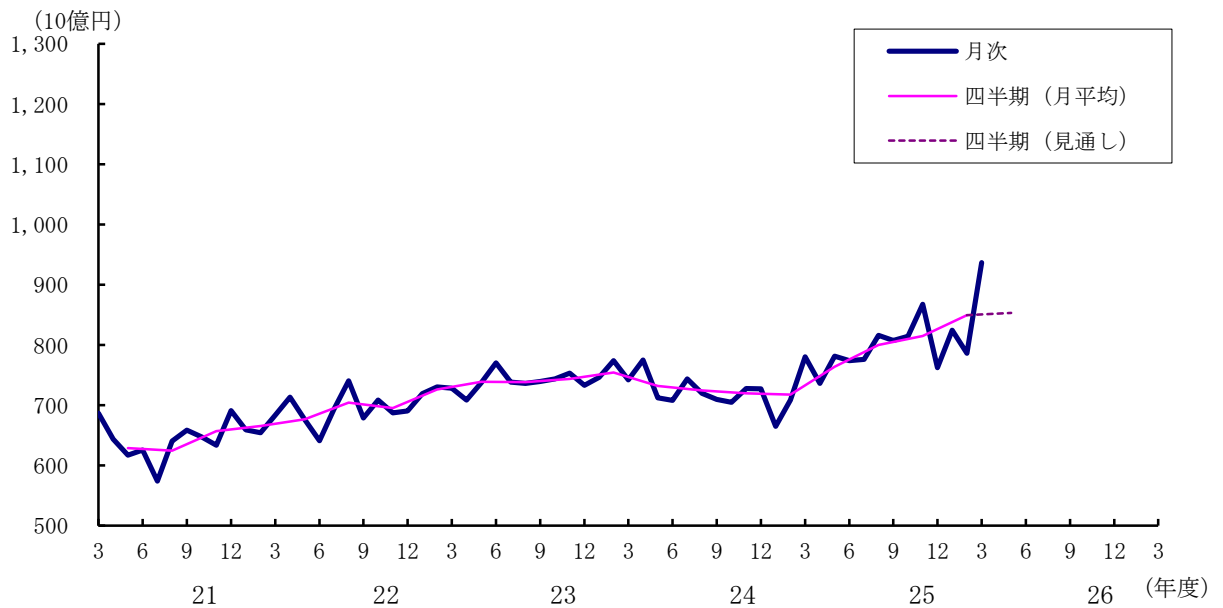
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「26年4～6月(見通し)」の計数は、「見通し調査 (26年3月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、2月 4.6%減の後、3月は23.7%増となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、非鉄金属(270.1%増)、「その他輸送用機械」(68.7%増)、石油製品・石炭製品(20.7%増)、造船業(19.0%増)、化学工業(15.0%増)等の9業種で、パルプ・紙・紙加工品(26.6%減)、鉄鋼業(22.1%減)、金属製品(8.9%減)、精密機械(7.1%減)等の6業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、2月 18.6%減の後、3月は10.2%増となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、電力業(62.6%増)、通信業(27.1%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(17.7%増)、情報サービス業(6.7%増)等の6業種で、農林漁業(27.8%減)、運輸業・郵便業(26.1%減)、建設業(12.5%減)、金融業・保険業(10.2%減)等の6業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、25年10～12月 2.0%増の後、26年1～3月には3.9%増となった。1～3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、非鉄金属(52.4%増)、造船業(24.5%増)、情報通信機械(12.5%増)、鉄鋼業(10.2%増)自動車・同付属品(5.3%増)等の8業種で、パルプ・紙・紙加工品(52.5%減)、金属製品(13.7%減)、精密機械(12.0%減)、「その他輸送用機械」(11.9%減)等の7業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、25年10～12月 4.3%増の後、26年1～3月は3.7%増となった。1～3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業(24.1%増)、電力業(23.8%増)、通信業(8.6%増)、農林漁業(5.3%増)等の6業種で、不動産業(25.0%減)、リース業(21.9%減)、金融業・保険業(16.3%減)、卸売業・小売業(16.1%減)等の6業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

3月の販売額は2兆2,500億円（前月比7.2%増）で、前3か月平均販売額は2兆2,252億円（同1.4%増）となり、受注残高は24兆3,130億円（同0.7%減）となった。この結果、手持月数は10.9か月となり、前月差で0.2か月減少した。

第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成25年			平成26年				
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	12月	1月	2月	3月
I 製造業計		5.5	8.1	2.0	3.9	-7.8	4.9	-4.6	23.7
1 食品製造業		2.0	7.1	0.9	1.1	-11.3	53.6	-36.4	-2.3
2 パルプ・紙・紙加工品		-51.4	190.1	-7.5	-52.5	-59.0	-42.3	58.6	-26.6
3 化学工業		10.9	-11.4	22.3	-5.9	-19.7	25.2	-26.4	15.0
4 石油製品・石炭製品		-41.0	46.8	-35.3	-2.9	-46.5	50.0	-45.4	20.7
5 鉄鋼業		0.8	13.3	-12.2	10.2	-3.1	21.5	5.6	-22.1
6 非鉄金属		-35.4	48.5	-21.8	52.4	13.2	77.3	-71.0	270.1
7 金属製品		-3.5	20.0	-1.1	-13.7	-6.9	-2.0	-8.1	-8.9
8 一般機械		6.8	3.5	10.0	-3.0	3.7	2.8	-9.1	-3.1
9 電気機械		8.3	7.5	6.5	1.1	-25.2	22.5	-3.5	8.8
10 情報通信機械		1.0	16.1	-9.9	12.5	8.0	-2.6	2.9	12.0
11 自動車・同付属品		-0.1	-2.7	8.0	5.3	9.5	-10.0	13.4	9.0
12 造船業		17.9	-19.3	8.3	24.5	-26.3	1.5	80.8	19.0
13 その他輸送用機械		63.1	2.0	23.5	-11.9	24.7	-44.9	27.1	68.7
14 精密機械		-3.7	11.9	12.9	-12.0	11.1	-6.1	-9.0	-7.1
15 「その他製造業」		-1.9	1.2	8.6	30.4	-2.1	13.7	-16.8	101.0
II 非製造業計		9.6	2.4	4.3	3.7	-7.1	21.5	-18.6	10.2
16 農林漁業		8.2	4.8	7.9	5.3	3.9	15.7	-6.7	-27.8
17 鉱業・採石業・砂利採取業		-26.2	13.0	6.7	1.5	46.8	-6.6	-23.2	17.7
18 建設業		3.6	-5.5	11.2	-11.9	0.5	-1.8	-2.4	-12.5
19 電力業		-3.9	19.7	1.1	23.8	19.7	60.7	-51.7	62.6
20 運輸業・郵便業		0.7	-9.7	8.8	24.1	-16.0	18.2	40.7	-26.1
21 通信業		9.6	1.9	1.1	8.6	-1.4	11.8	-14.8	27.1
22 卸売業・小売業		15.4	-10.1	20.7	-16.1	-27.9	1.1	-10.4	-2.3
23 金融業・保険業		37.9	-18.2	14.4	-16.3	-28.6	25.8	-13.7	-10.2
24 不動産業		7.7	3.2	12.4	-25.0	2.0	-18.8	-6.0	-8.4
25 情報サービス業		5.3	8.1	-6.1	-0.3	0.1	3.6	-10.2	6.7
26 リース業		14.2	2.7	6.5	-21.9	-35.8	8.2	5.4	0.0
27 「その他非製造業」		5.7	7.8	4.8	5.6	-7.8	4.2	-0.7	18.6

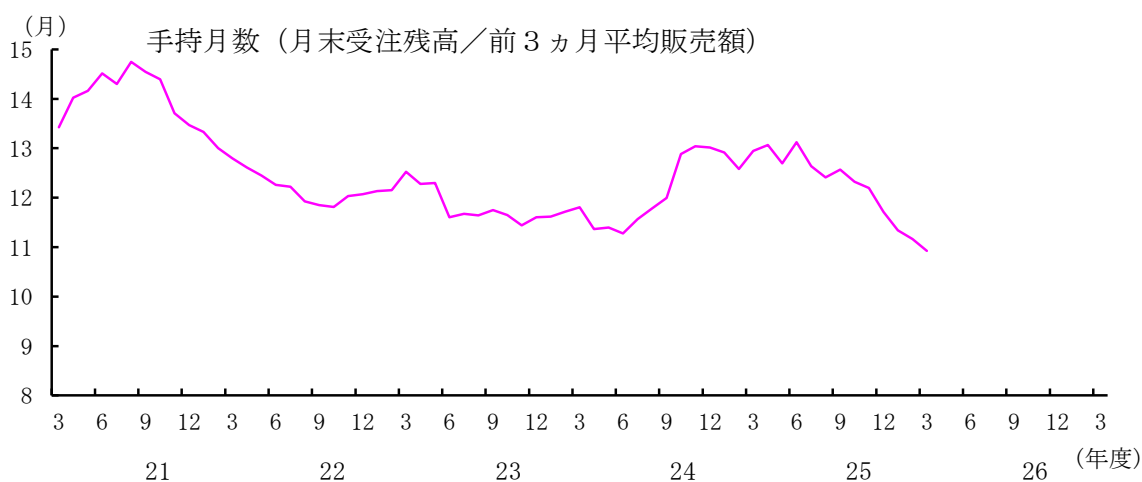
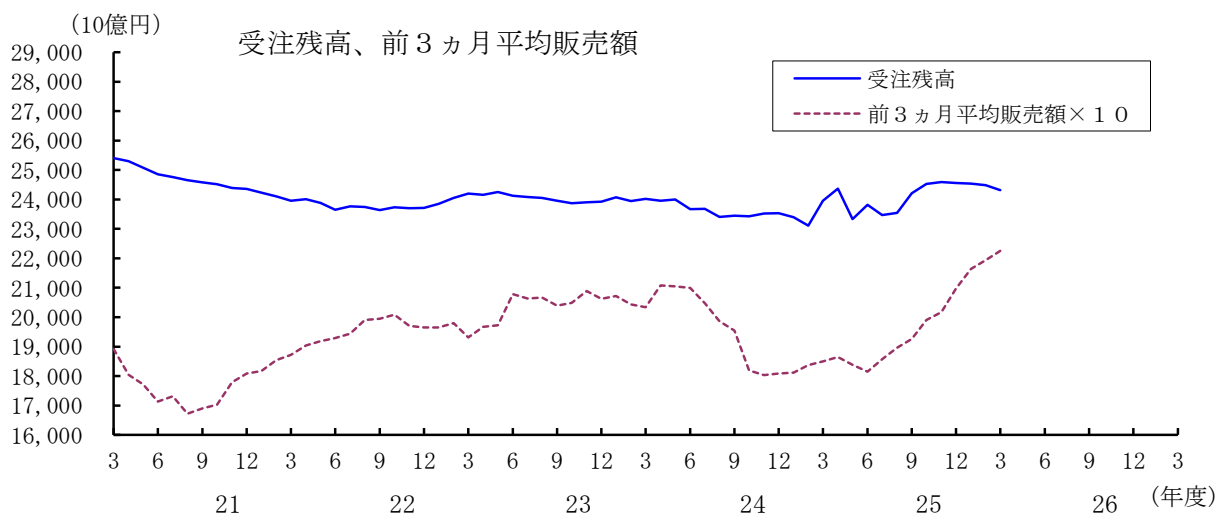
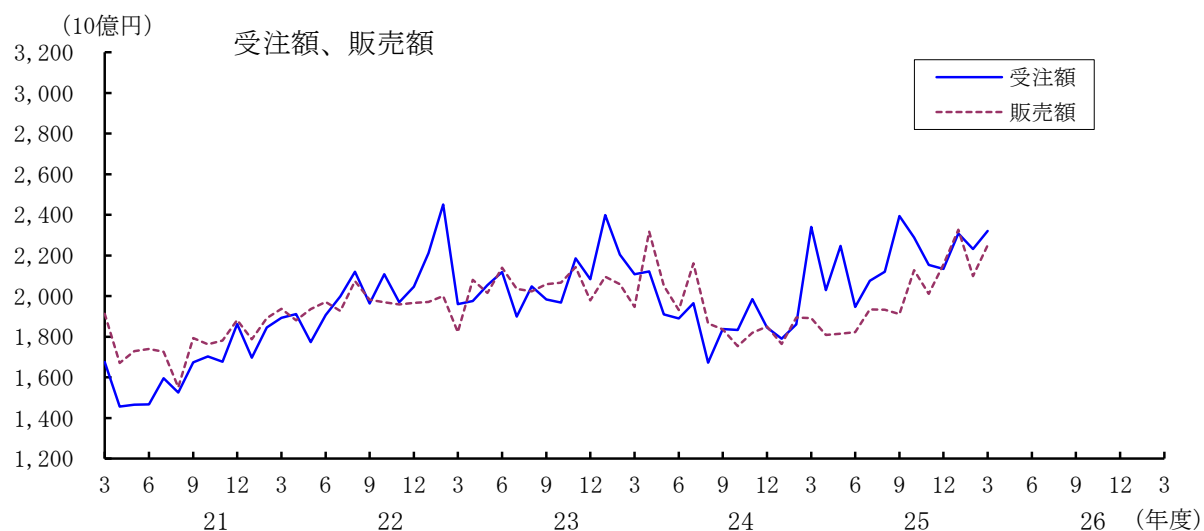
(備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。

2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。

3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。

4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

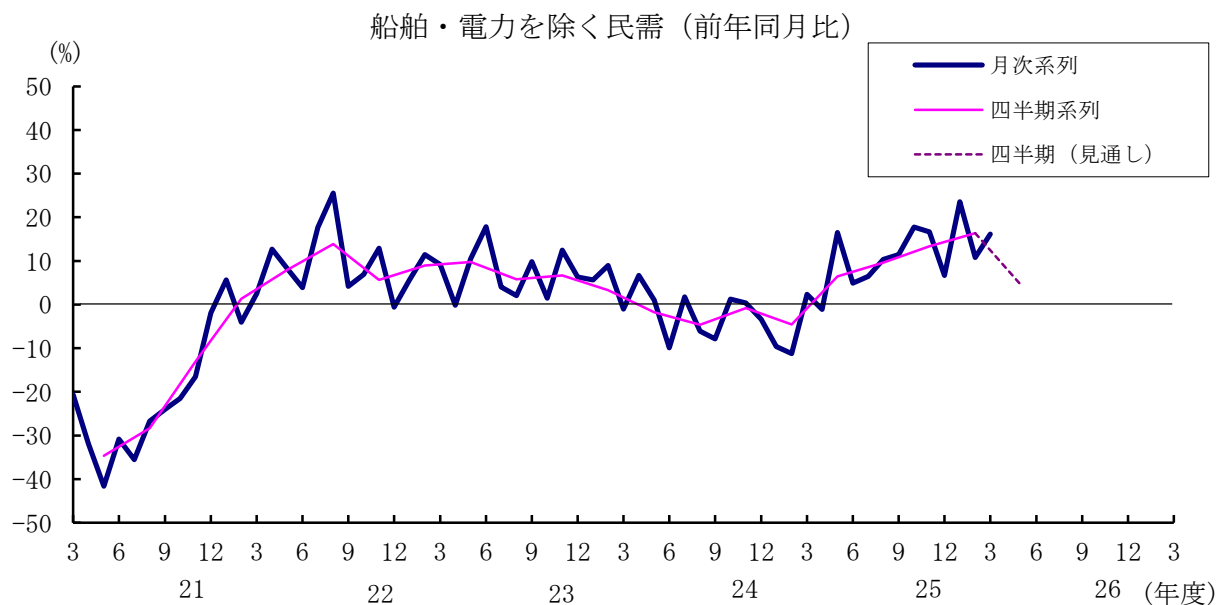
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



参考1 需要者別の機械受注動向（原数値）

26年3月の受注総額は、3兆8,480億円で前年同月比0.3%減、「船舶を除く総額」では同1.1%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「26年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（26年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆7,569億円で前年同月比14.5%増（船舶を除くと同16.3%増、船舶・電力を除くと同16.1%増）、官公需は6,069億円で同17.6%減、外需は1兆3,818億円で同4.3%減、また、代理店は1,024億円で同29.7%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比29.5%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、「その他輸送用機械」（212.3%増）、非鉄金属（52.4%増）、造船業（47.2%増）、化学工業（28.1%増）、電気機械（24.2%増）、情報通信機械（21.9%増）等の10業種が増加となった。反面、石油製品・石炭製品（72.4%減）、パルプ・紙・紙加工品（49.3%減）、食品製造業（18.7%減）等の5業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 8.5%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12 業種中、通信業(47.4%増)、電力業(17.2%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(5.8%増)等の 5 業種で増加となった。反面、不動産業(25.3%減)、金融業・保険業(20.3%減)、建設業(18.3%減)、運輸業・郵便業(7.0%減)等の 7 業種は減少となった。

参考2 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

26年3月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械(40.2%増)、重電機(19.8%増)、航空機(14.9%増)、道路車両(6.2%増)、原動機(2.2%増)及び電子・通信機械(0.5%増)で増加となった。反面、鉄道車両(18.1%減)、船舶(17.8%減)及び産業機械(10.7%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.3%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機(392.3%増)、重電機(27.4%増)、原動機(14.4%増)、工作機械(12.4%増)、道路車両(10.5%増)、電子・通信機械(9.4%増)、鉄道車両(9.1%増)及び産業機械(6.1%増)で増加となった。反面、船舶(29.7%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比14.5%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成25年 4～6月	7～9月	10～12月	平成26年 1～3月	平成25年 12月	平成26年 1月	2月	3月
民 需 総 額	2.5	9.9	14.0	18.5	7.7	32.6	14.9	14.5
原 動 機	10.7	5.2	3.1	29.1	-18.4	166.8	-0.1	14.4
重 電 機	-35.1	16.8	43.5	14.4	39.6	12.7	-12.6	27.4
電子・通信機械	-0.0	3.7	7.4	9.5	1.7	12.7	6.9	9.4
産 業 機 械	15.5	18.2	17.3	16.9	16.7	40.2	13.9	6.1
工 作 機 械	-16.3	14.7	43.2	29.0	49.3	55.3	26.2	12.4
鉄 道 車 両	127.5	-17.0	-13.9	30.5	-17.2	64.3	70.4	9.1
道 路 車 両	8.9	26.3	29.4	27.9	40.8	36.9	32.2	10.5
航 空 機	0.6	-4.6	111.9	265.4	111.0	-5.6	-53.2	392.3
船 舶	-9.8	248.8	59.7	11.4	14.1	-89.4	1428.3	-29.7

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

3月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(128.9%増)、船舶(64.5%増)、航空機(45.3%増)、工作機械(26.3%増)、電子・通信機械(16.4%増)、重電機(13.0%増)、道路車両(7.4%増)、産業機械(6.6%増)及び原動機(4.3%増)のすべてで増加となった。この結果、合計で前年同月比18.9%増となった。

(3) 受注残高

3月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、道路車両(19.8%増)、重電機(15.0%増)、船舶(14.1%増)、電子・通信機械(13.9%増)、工作機械(10.2%増)及び航空機(2.6%増)で増加となった。反面、原動機(19.9%減)、産業機械(3.6%減)及び鉄道車両(1.5%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.6%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

3月の受注額は、361億円で前年同月比6.8%増、販売額は、683億円で同3.8%減、受注残高は、4,757億円で同0.7%増となった。

(2) 軸受

3月の受注額は、518億円で前年同月比10.6%増、販売額は、556億円で同11.8%増、受注残高は、843億円で同28.2%減となった。

(3) 電線・ケーブル

3月の受注額は、1,066億円で前年同月比10.2%増、販売額は、1,140億円で同16.3%増、受注残高は、1,127億円で同11.9%減となった。

2. 平成 25 年度の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向

25 年度の機械受注動向を前年度比で見ると、受注総額は、24 年度 6.7%減の後、25 年度は 13.0%増となり、2 年ぶりの増加となった。

需要者別にみると、民需は、24 年度 5.1%減の後、25 年度は 11.4%増となった。内訳をみると、製造業が 10.2%増、非製造業が 12.0%増となった。「船舶・電力を除く民需」は、24 年度 3.0%減の後、25 年度は 11.5%増と 2 年ぶりの増加となった。

また、官公需は、24 年度 4.9%増の後、25 年度には防衛省、国家公務等が増加したことにより、8.6%増となった。

一方、外需は、24 年度 12.9%減の後、25 年度には鉄道車両、道路車両等が減少したものの、船舶、電子・通信機械等が増加したことにより、17.7%増となった。

このほか、代理店経由の受注は、24 年度 5.2%増の後、25 年度には産業機械、船舶等が減少したものの、重電機、電子・通信機械等が増加したことにより、2.2%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年度比で見ると、合計では、24 年度 10.1%減の後、25 年度は 10.2%増となった。

25 年度の受注を業種別にみると、15 業種中、「その他輸送用機械」(61.6%増)、電気機械(18.8%増)、パルプ・紙・紙加工品(18.7%増)、精密機械(12.2%増)、造船業(10.6%増)、一般機械(10.2%増)等の 11 業種で増加となった。反面、情報通信機械(9.5%減)、石油製品・石炭製品(8.1%減)、鉄鋼業(4.8%減)等の 4 業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年度比で見ると、合計では、24 年度 2.2%減の後、25 年度は 12.0%増となった。

25 年度の受注を業種別にみると、12 業種中、不動産業(18.8%増)、建設業(18.7%増)、農林漁業(18.4%増)、運輸業・郵便業(13.6%増)、卸売業・小売業(13.1%増)、リース業(11.6%増)等の 11 業種で増加となった。反面、鉱業・採石業・砂利採取業(3.1%減)の 1 業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（年度計）

（単位：億円，％）

	平成 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
受注総額	247,049 (-18.4)	200,800 (-18.7)	243,646 (21.3)	250,226 (2.7)	233,338 (-6.7)	263,702 (13.0)
民需	112,839 (-11.8)	94,917 (-15.9)	104,817 (10.4)	108,746 (3.7)	103,233 (-5.1)	114,991 (11.4)
〃 (船舶・電力を除く)	97,221 (-13.1)	77,405 (-20.4)	84,480 (9.1)	89,742 (6.2)	87,026 (-3.0)	97,030 (11.5)
製造業	43,487 (-22.5)	31,366 (-27.9)	37,112 (18.3)	39,284 (5.9)	35,313 (-10.1)	38,904 (10.2)
非製造業 (船舶・電力を除く)	54,363 (-3.2)	46,346 (-14.7)	47,576 (2.7)	50,698 (6.6)	52,125 (2.8)	58,441 (12.1)
官公需	26,924 (-6.4)	28,227 (4.8)	26,300 (-6.8)	28,091 (6.8)	29,466 (4.9)	31,995 (8.6)
外需	96,508 (-27.5)	69,514 (-28.0)	102,914 (48.0)	102,767 (-0.1)	89,463 (-12.9)	105,293 (17.7)
代理店	10,777 (-16.5)	8,143 (-24.4)	9,614 (18.1)	10,622 (10.5)	11,176 (5.2)	11,423 (2.2)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年度増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年度比）

（単位：％）

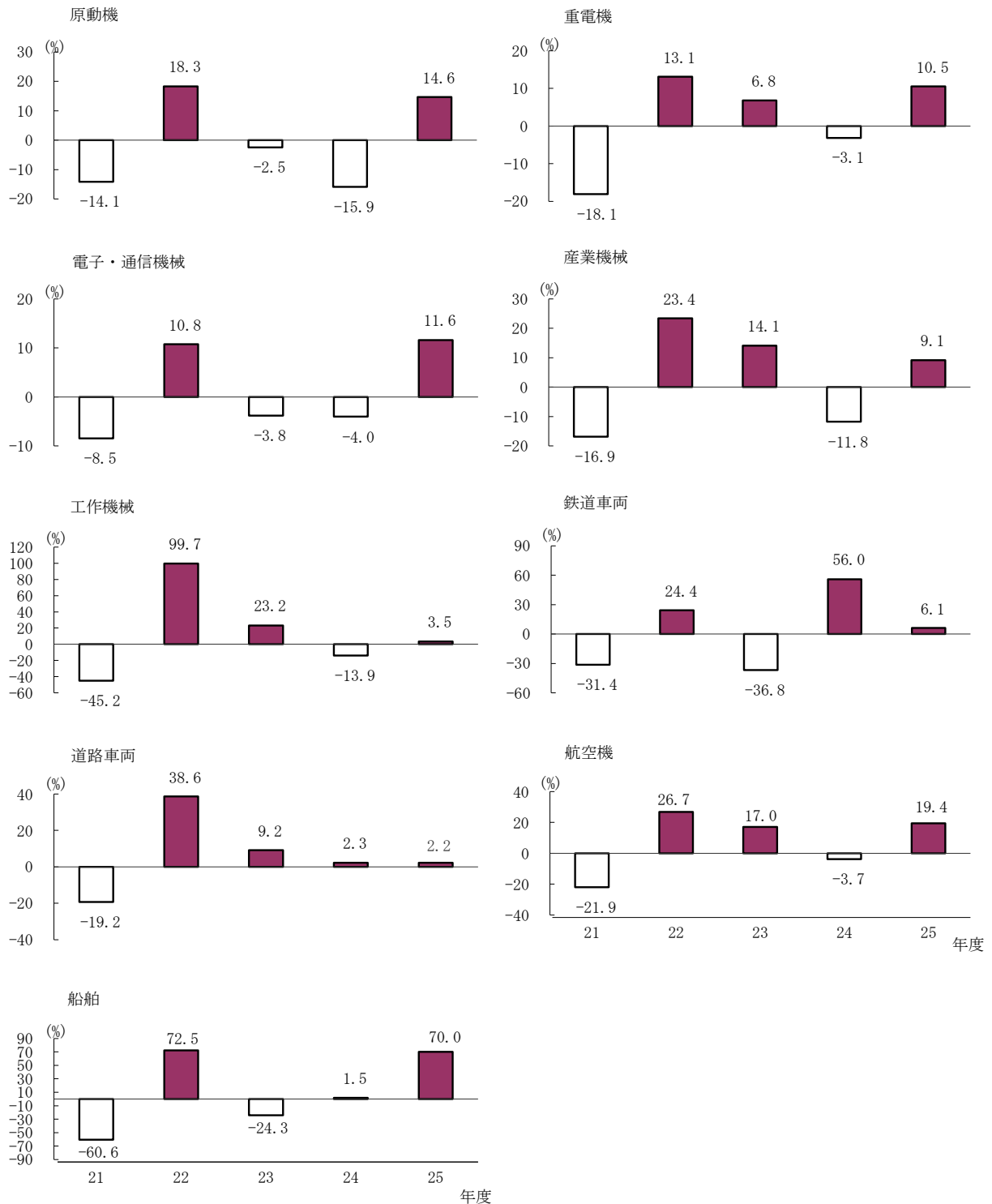
	平成 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
I 製造業計	-22.5	-27.9	18.3	5.9	-10.1	10.2
1 食品製造業	-16.6	2.9	-4.7	-0.9	0.6	4.9
2 パルプ・紙・紙加工品	-17.7	-18.6	-6.5	1.4	37.7	18.7
3 化学工業	-17.4	-22.5	13.0	12.5	-11.3	-1.6
4 石油製品・石炭製品	-40.0	-46.3	4.7	3.7	38.2	-8.1
5 鉄鋼業	-5.1	-46.5	5.9	1.1	-18.9	-4.8
6 非鉄金属	-15.4	97.5	-26.8	-1.3	-25.0	1.9
7 金属製品	-32.0	-23.3	19.6	29.6	-3.8	4.9
8 一般機械	-25.4	-43.2	53.0	3.4	-12.7	10.2
9 電気機械	-25.9	-28.3	22.6	5.6	-20.2	18.8
10 情報通信機械	-31.6	-13.4	13.6	-1.9	6.2	-9.5
11 自動車・同付属品	-34.4	-42.2	39.4	21.2	2.0	6.3
12 造船業	4.0	-19.0	-16.2	-12.7	-17.2	10.6
13 その他輸送用機械	-18.9	-6.1	14.0	12.2	-8.9	61.6
14 精密機械	-25.9	-6.7	30.2	-1.1	-12.4	12.2
15 「その他製造業」	-14.1	-24.1	10.3	9.2	-10.4	11.9
II 非製造業計	-3.4	-8.4	6.5	2.6	-2.2	12.0
16 農林漁業	4.3	1.3	-6.3	11.7	0.9	18.4
17 鉱業・採石業・砂利採取業	-47.0	-1.5	12.7	40.3	1.0	-3.1
18 建設業	-23.8	-29.3	19.2	27.5	15.6	18.7
19 電力業	-3.5	19.0	17.9	-8.1	-16.8	8.6
20 運輸業・郵便業	6.4	-30.4	-3.3	2.5	7.5	13.6
21 通信業	-1.9	-14.0	1.1	9.9	-6.0	4.4
22 卸売業・小売業	-7.7	-11.1	-7.1	-5.1	9.3	13.1
23 金融業・保険業	-0.3	-10.2	9.2	-8.2	1.8	8.2
24 不動産業	8.1	-37.1	7.1	7.5	9.2	18.8
25 情報サービス業	0.2	-7.4	3.5	7.8	-1.6	4.7
26 リース業	-26.5	-18.1	3.0	4.6	23.2	11.6
27 「その他非製造業」	-5.5	-10.1	6.0	16.6	2.4	24.2

- （備考）
1. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 2. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 3. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

(3) 機種別受注動向

25年度の機種別受注動向を前年度比で見ると、道路車両（2.2%増）が4年連続、船舶（70.0%増）、鉄道車両（6.1%増）が2年連続、また、原動機（14.6%増）、電子・通信機械（11.6%増）が3年ぶりに、航空機（19.4%増）、重電機（10.5%増）、産業機械（9.1%増）、工作機械（3.5%増）が2年ぶりにそれぞれ増加した。

第5図 主要機種別機械受注（前年度比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

目 次

[グ ラ フ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	16
第 2 図	主要業種別受注額 -----	19
第 3 図	主要機種別受注額 -----	23

[計 数 表]

需要者別受注額	(季調系列) -----	24
機種別受注残高	手持月数 (季調系列) -----	29
需要者別受注額	(原系列) -----	30
機種別受注額	(") -----	35
機種別販売額	(") -----	39
機種別受注残高	(") -----	43
需要者別受注額	(年度) -----	47
機械受注統計調査結果表	(平成 26 年 3 月実績) -----	52
"	(平成 26 年 1～3 月実績) -----	56
"	(平成 25 年度実績) -----	60
 (参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表	(平成 26 年 3 月実績) -----	64
"	(平成 26 年 1～3 月実績) -----	68
"	(平成 25 年度実績) -----	72

(別紙)

	調査票分類と移行期表章分類 -----	76
--	---------------------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果 -----	77
--	-----------------	----

(注) 受注残高の四半期計数および年度計数は各期末残高。